

マーケットの動き（2024年9月17日～9月20日）

先週の国内株式市場は、前週末比上昇しました。

週前半は米国のFOMC（米国連邦公開市場委員会）を控え、円高進行への警戒感もあり下落しましたが、週後半はFOMCで利下げが決定した一方で、今後の利下げペースは市場期待に比べ緩やかになるとの見方から為替が円安に振れたことを受け、輸出関連株を中心に国内株式は堅調に推移しました。

投資環境見通し（2024年9月）

国内株式相場は次第に下値を切り上げる展開

企業業績については、堅調な設備投資や実質賃金がプラスに転じたことを受けた個人消費の回復を背景に、改善傾向が続くとみています。国内株式相場は、日米政局を巡る先行き不透明感が当面の重しになるとみられます。しかし、個人消費の回復を背景とした内需の底堅さは企業業績の上方修正につながるとみられることから、次第に下値を切り上げる展開になるとみています。

	9月20日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,642.35	2.77%	▲1.06%	▲3.95%	9.82%
日経平均株価	37,723.91	3.12%	▲0.89%	▲5.70%	14.23%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202409_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それに関する著作権等の一切の権利は、それを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移

(期間：2023年8月31日～2024年9月20日)



東証市場別指数の推移

(期間：2023年8月31日～2024年9月20日)



※2023年8月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2024年9月16日～9月20日)

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました

週初は18日にFOMC（米国連邦公開市場委員会）が控えていることから米国株式市場は小幅な動きとなりました。その後FOMCにて利下げが決定された一方で、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が利下げペースに関して慎重姿勢を示したことから一時下落する展開となりましたが、経済の軟着陸への期待からハイテク株や景気敏感性を中心に上昇しました。

欧洲株式市場は、前週末比で上昇しました

投資環境見通し（2024年9月）

外国株式相場は、米国、欧州とともに下値を切り上げる展開

企業業績については、景気減速の兆しがみられるものの利下げ観測が広がる中、インフレ鈍化を背景とした堅調な個人消費に支えられ、底堅さを維持するとみています。米国株式相場は、大統領選挙の動向や今後の景気見通しを巡って変動率が高まる可能性はありますが、底堅い企業業績とFRB(米国連邦準備制度理事会)による利下げ観測に支えられ、下値を切り上げる展開になるとみています。欧州株式相場は、域内景気の回復が緩慢なものにとどまるとみられますが、ECB(欧州中央銀行)による追加利下げ観測を背景に、米国市場に連れて下値を切り上げる展開になるとみています。

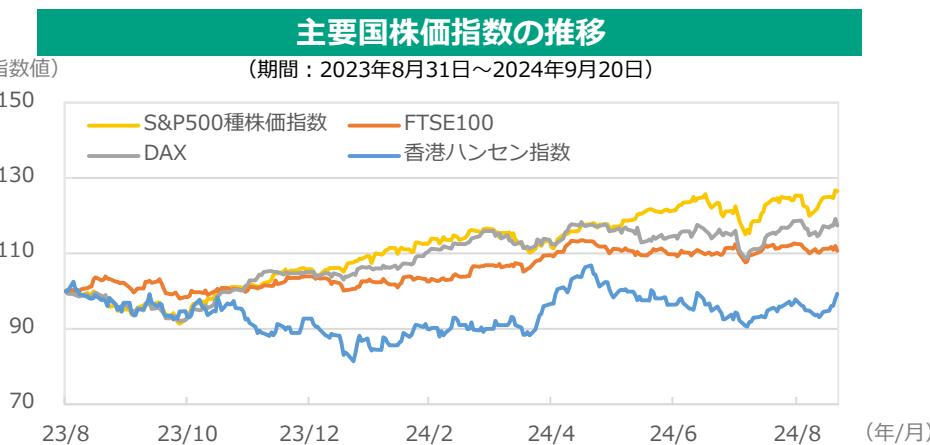
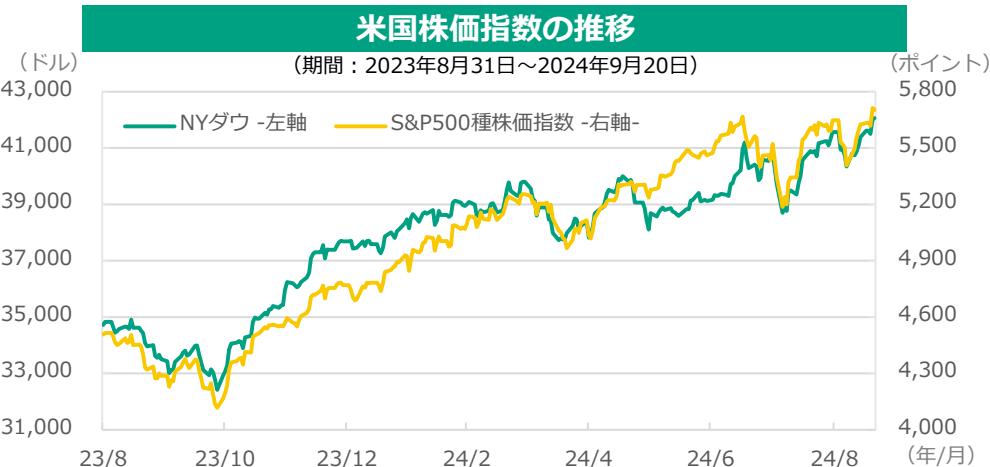
	9月20日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	5,702.55	1.36%	1.88%	9.15%	29.54%
NYダウ	42,063.36	1.62%	3.01%	6.46%	22.13%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202409_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.mvam.co.jp/market/report>



※2023年8月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年9月17日～9月20日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。週初は、堅調な需要に支えられ国内金利は低下しましたが、米国で18日にFOMC（米国連邦公開市場委員会）が利下げを決めた一方で、利下げペースが市場期待に比べ緩やかになるとの見方から、米国金利上昇の流れを受け上昇しました。また、日銀は20日の日銀金融政策決定会合で金利を据え置きましたが、利上げを続ける方針を示したことから長期金利は上昇しました。クレジット市場は堅調に推移しました。

投資環境見通し（2024年9月）

国内長期金利は徐々にレンジを切り上げる動き

日銀が利上げの決定とともに追加利上げに対しても前向きな姿勢を示した後、8月初めには国内株式相場が急落したことから、国内長期金利はレンジの上限を一旦切り下げるみられます。しかし、国内株式相場が落ち着きを取り戻すにつれて、追加利上げ観測が再び高まる可能性もあり、国内長期金利は徐々にレンジを切り上げるとみています。

	9月20日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） (変動幅)	0.86	0.02	▲0.03	0.12	0.13
NOMURA-BPI総合 (騰落率)	361.85	▲0.28%	0.23%	▲1.22%	▲1.20%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202409_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は、当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それに関する著作権等の一切の権利は、それを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移

（期間：2023年8月31日～2024年9月20日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2023年8月31日～2024年9月20日）



※2023年8月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年9月16日～9月20日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。週前半はFOMC（米国連邦公開市場委員会）を控え一進一退となりましたが、18日のFOMCにて0.5%の利下げの発表がされると、一時的に債券買いが広がり金利低下となったものの、FOMC参加者の経済見通しやパウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が会見で利下げペースに関して慎重な姿勢を示したことなどから金利は上昇しました。欧州国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2024年9月）

長期金利は、米国ではレンジ内の動き、欧州（ドイツ）では低下

米国：FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ姿勢を背景に、長期金利は低下方向とみています。ただし、景気減速は緩やかなものにとどまるとみられる中、長期金利はすでに政策金利の引き下げを相応程度織り込んだとみられることから、当面はレンジ内で推移するとみています。

欧州：ユーロ圏ではインフレ鈍化に遅れがみられますが、ドイツを中心とした経済成長下振れの可能性に加え、米国における早期の利下げ観測もあり、ドイツ長期金利は低下するとみています。

	9月20日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） (変動幅)	3.73	0.07	▲0.08	▲0.55	▲0.64
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	590.81	2.61%	0.30%	0.58%	7.93%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202409_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それに関する著作権等の一切の権利は、それを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2023年8月31日～2024年9月20日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2023年8月31日～2024年9月20日）



※2023年8月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年9月17日～9月20日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。日銀が20日の日銀金融政策決定会合で金利を据え置きましたが、利上げを継続する姿勢が確認されたため、長期金利が上昇圧力がかかり、国内リートは下落しました。セクター別では、商業・物流等セクターが上昇した一方、オフィスセクターや住宅セクターは下落しました。

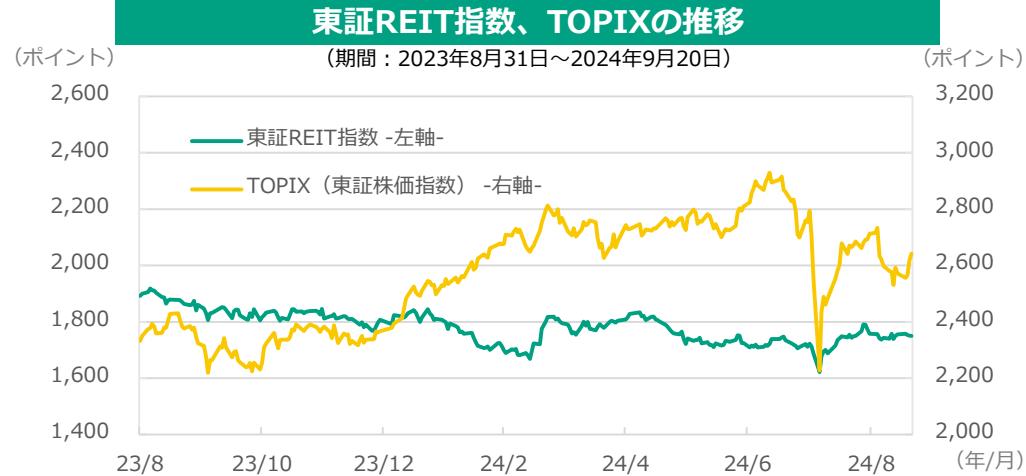
投資環境見通し（2024年9月）

国内リート市場は、底堅く推移すると予想

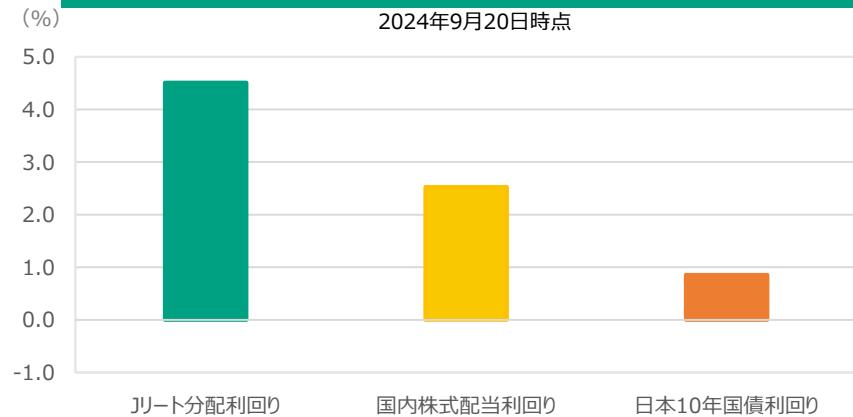
一番大きなウェイトを占めるオフィスセクターで、需要回復による業績拡大が期待されます。また、インフレ環境下、全ての用途で収益拡大施策の積極化や、割安な自己投資口を取得する動きが強まってきています。さらに、上場リートや私募リートの買収案件も増えてきており、市場の活性化が期待されることから、国内リート市場は底堅く推移すると予想します。

	9月20日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,749.46	▲0.36%	▲0.26%	▲1.46%	▲6.76%
＜ご参考＞ TOPIX（東証株価指数）	2,642.35	2.77%	▲1.06%	▲3.95%	9.82%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧説を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年9月16日～9月20日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。週前半はFOMC（米国連邦公開市場委員会）を控え一進一退となりました。18日のFOMCにて0.5%の利下げの発表がされると一時的に140円台半ばまで円高ドル安の動きが進みましたが、今後の利下げペースは市場期待に比べ緩やかになるとの見方から、米国長期金利の上昇に合わせて、円売りドル買いが優勢となりました。ユーロは前週末比、対円・対米ドルで上昇しました。

投資環境見通し（2024年9月）

円に対して米ドルはレンジ内で強含み、ユーロはレンジ内で推移

米ドル：7月中旬以降の円高ドル安の動きの中で、日米金融政策の方向性の違いについては相当程度織り込まれたとみられます。ドルは円に対して、調整一巡後はレンジ内で強含みで推移するとみています。

ユーロ：日欧の金融政策の方向性の違いについては相当程度織り込まれたとみられ、ユーロは円に対してレンジ内で推移するとみています。ただし、ユーロ圏景気の回復が緩慢なことはユーロ安要因とみています。

	9月20日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	144.44	3.79	▲1.17	▲7.23	▲3.26
ユーロ/円	160.94	4.98	▲0.85	▲3.67	2.62

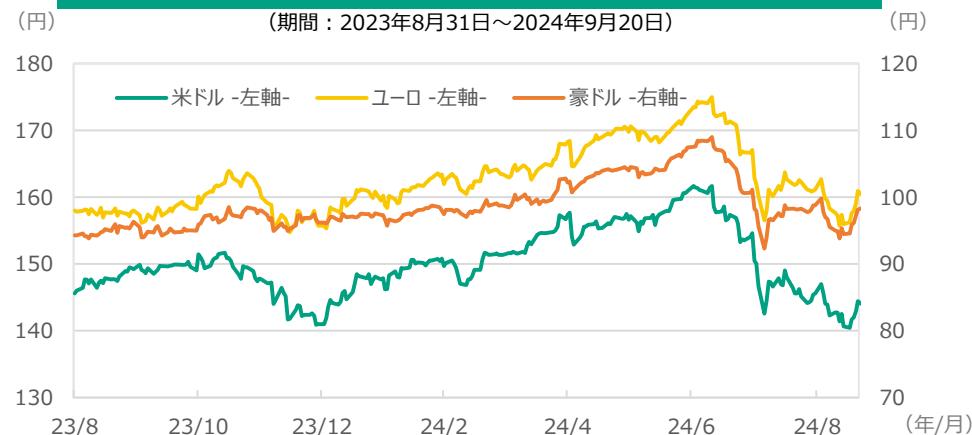
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202409_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それに関する著作権等の一切の権利は、それを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

使用インデックスについて

- TOPIX（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証REIT指数の指数値及びTOPIX（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。
- S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遗漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。
- NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。